

国内経済情勢

概観

12月の生産、出荷は、前月大幅増加のあと再び頭打ちとなった。このところ輸出が高水準を続けているほか、住宅投資などにも持直し傾向がうかがわれるが、全体としてみると、景気回復の足取りは引続き緩やかである。

この間、1月の商品市況は海外市況高や減産強化の動きなどを映じて小戻し商状もみられたが、卸売物価は内需不振から値下りする品目もあって引続き落ち着いた推移をたどっている。これに対し消費者物価は、季節商品の急騰から12月に続いてかなり大幅な上昇を示した。

金融面では、企業の資金需要鎮静を背景に、マネーサプライは落ち着いた動きを示し、銀行貸出金利も低下傾向を続けている。

12月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が再び拡大したことを主因に、総合収支では前月に続いて黒字となった。

生産、出荷ともほぼ横ばい

12月の鉱工業生産(季節調整済み*、速報)は、横ばいにとどまった。鉄鋼、窯業、繊維等の素材関連や電気機械(民生用電機、音響機器)などには減産の動きがみられたが、反面一般機械、化学、非鉄地金などは増勢を続けた。

* 以下前月(期)比は、物価を除き季節調整済み。

前月4ヵ月ぶりに著増(前月比+3.8%)を示し

た鉱工業出荷(速報)は、前月比-0.6%とわずかながら再び減少した。これは資本財輸送機械が船舶を中心に大幅な反動減となったほか、非耐久消費財等も若干減少したためである。この間一般資本財、耐久消費財(小型乗用車、石油ストーブ等)は3ヵ月連続の増加となり、一部建設資材(条鋼類、アルミサッシ等)にもやや回復の兆しがうかがわれた。

生産者製品在庫(速報)は、前月比+2.2%と4ヵ月連続して増加し、同在庫率(45年=100)も127.6と再び上昇した(前月124.1)。これは、生産が絞りが味になっているものの、需要の伸び悩みから、高炉製品、非鉄、繊維、紙パルプ等生産財の在庫が積上っているほか、電気機械、農業機械などの在庫も内需低迷から増加傾向を続けたためである。

12月の設備投資関連指標では、一部にプラント輸出の影響もあって、一般資本財出荷(速報)が前月比+2.2%と3ヵ月連続して底固い動きを示したほか、機械受注額(船舶を除く民需)も電力を中心とする非製造業向けが大幅に増加したため、前月比+19.1%となった(ふれの大きい電力を除いてならしめても、10~12月は前期比+4.2%と3期ぶりに若干の増加)。

また11月の新設住宅着工戸数は、住宅金融公庫個人融資分の増加もあって前月比+3.9%と2ヵ月連続の増加となり、立直り傾向を示している(前年同月比+7.5%)。

これに対し消費関連指標では、12月の全国百貨

店売上高(速報)が前月比-1.6%の減少となった。食料品を中心とする歳暮需要はまずまずの伸びを示したものの、衣料品、家庭用品等はさえず、歳末商戦は盛上りを欠いた。

また12月の建設工事受注額(官公庁分、速報)は、前月比+2.9%と増加したが、10~12月を平均してみると、前期比-8.1%の減少となった。

12月の労働関係指標では、有効求人倍率が0.60倍と4ヵ月ぶりに若干上昇し、新規求人倍率も1倍台を回復したが、常用雇用は微減傾向を続け、所定外労働時間も3ヵ月ぶりに減少するなど、雇用情勢の改善は足踏みを続けている。

商品市況は小戻し

1月の商品市況をみると、繊維、紙、化学製品等は弱地合いを続けたものの、銅、鉛、砂糖が海外市況の上伸などから反発し、条鋼類、厚板等も減産強化や流通筋の在庫補充の動きを映じて小締まるなど、全体として久方ぶりに小戻し商状となった。

卸売物価は、12月に前月比+0.1%と微騰にとどまったあと、1月上旬は前月比-0.1%、中旬同+0.1%と引続き落ち着いた推移をたどっている。品目別には、鉄鋼、非鉄、合板が内外市況の動きを映じて上昇した反面、繊維、化学製品等は需要不振などから下落した(中旬の前年同月比+5.2%)。

一方消費者物価(東京、速報)は、寒波による季節商品(野菜、果物)の急騰から前月比+1.1%(前月同+1.1%)とかなり大幅な上昇を示した(季節商品を除く総合では+0.2%)。

貸出金利の低下続く

銀行券は1月中19,836億円の還収超と前年(同17,767億円)を上回った。一方財政資金は、国債

発行が前年をかなり下回ったものの、一般財政が税収増、運用部融資減等から揚超幅を拡大し、また外為の払超も比較的小幅にとどまったため、全体では17,579億円の揚超と前年(同15,771億円)をやや上回った。この結果、月中の資金余剰額は1,795億円と前年(同1,581億円)を若干上回ったが、日本銀行は主として貸出によりこれを調整した。

1月の銀行券平均発行残高は、月初の還流が順調であったことなどから、前年同月比+10.3%と前月(同+11.3%)に比べ伸び率はかなり鈍化した。また12月のマネーサプライ(M₂、平残)は、財政払超幅の縮小や貸出の伸び悩み傾向を持続映じて前年比+13.8%と13ヵ月ぶりに13%台の伸びにとどまり、10~12月をならしてみても前年同期比+14.3%と7~9月(同+15.2%)に比べ落着き傾向を強めた。

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中22,080億円増と前年(20,521億円増)を若干上回ったが、月末残高の前年比伸び率は+10.9%と前月(同+11.0%)に比べわずかながら低下した。企業の資金需要をみると、一部の中小非製造業や輸出入関連等の需資は増加しているものの、大企業製造業を中心とする前向きの資金需要は低調に推移し、素材関連等にみられる滞貨・減産資金も需資全体をかき上げるほどのものではないため、企業の借入需要は鎮静傾向を続けている。一方、金融機関は、与信管理には慎重に配慮しつつも、こうした需資基調を背景に優良取引先の開拓等に力を入れるなど、引続き弾力的な融資態度を維持している。この間にあって、12月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.016%と前月(-0.012%)に比べさらに低下幅を拡大し、50年4月以降の通算低下幅の公定歩合追随率は49.4%と前回緩

和期の最終追従率 49.1%を上回った(なお短期金利のみでは、追従率 81.3%と、前回最終追従率 71.3%を51年3月以降上回っている)。

1月の公社債市況は、前月の地合いを受けて強含みにはじまったあと、月央にかけて都市銀行、地方銀行等の売却が増加したことから横ばい気味となったが、その後は農林系統金融機関等の買い姿勢が強まったこともあって堅調に推移した。一方株式市況は、信用取引買い残高の増加などを背景にもみあい商状が続けたが、信用取引規制が再強化された27日以降はやや軟調となった(東証指数月末375.24、月中-8.64)。

貿易収支は大幅黒字

12月の国際収支は、長期資本収支の流出超幅がやや拡大し、短期資本収支も流出超に転じたものの、貿易収支が輸出の増加を主因に大幅な黒字となったため、総合収支では前月(黒字280百万ドル)に続き464百万ドルの黒字となった。

12月の輸出(通関ベース、速報)は、前月比+5.3%と3か月ぶりに増加し、1月の輸出信用状接受高も前月比+5.3%と増勢を続けた。通関輸出を品目別にみると、弱電、重電機器が好調を持続したほか、船舶が3か月ぶりにかなり増加し、繊維、化学製品もやや持直した。地域別にみると、

EC、中近東向けが減少した反面、東南アジア、中国向けが増勢を続け、中南米、アフリカ向けもかなり大幅な増加となった。

他方輸入(通関ベース、速報)は、前月比-7.7%と前月増加(同+11.8%)のあと減少したが、これは魚介類、綿花等が増加した一方、原油が船繰りの関係から減少し、このところ高水準を続けてきた木材、鉄鉱石、羊毛等も12月は入着一服となったためである。

なお、10~12月をならしてみると、輸出は弱電の数量増や船舶、自動車等の価格上昇に支えられて、前期比+2.1%(7~9月同+2.7%)と伸び率がやや鈍化するにとどまったのに対し、輸入は食料品、綿花、機械類の数量減などから前期比+2.0%と7~9月(同+12.1%)に比べ大幅に鈍化した。

1月のインターバンク米ドル直物相場は、海外円高や為銀のポジション調整売り等から、前月後半のドル安傾向をさらに強め、月末にかけては約3か月ぶりに288円台へ低下した(月末288円25銭、月中4円75銭安)。

1月の外貨準備は月中124百万ドル減少し、月末残高は16,480百万ドルとなった。

(昭和52年2月8日)